

2021年度九州中学校社会科教育研究協議会 第1回理事会

2021年6月

1 協議内容

(1) 2021年度九州中学校社会科教育研究協議会役員の承認

1	会 長	貞包 浩洋（佐賀県中社研会長）
2	副 会 長	福岡・長崎・大分・熊本・宮崎・鹿児島・沖縄の各県中社研会長
3	会 計 監 査	九州大会開催県（佐賀県）へ一任
4	理 事	各県中社研の事務局長・研究部長
5	幹 事	九州大会開催県（佐賀県）へ一任
6	顧 問	九州大会開催県（佐賀県）へ一任

(2) 2021年度 第53回九州中学校社会科教育研究大会「佐賀大会」について

① 大会概要

(ア) 今年度の実施について

今年度はコロナウィルスの感染拡大対策のため、昨年度の「大分大会」と同様に紙面発表という形で実施致します。

(イ) 大会主題

「社会に関かれた中学校社会科の学びをめざして」

～学びのSTEAM化、学びの個別最適化、新しい学習基盤の確立を通して～

(ウ) 公開授業について

公開授業については、県内の役員のみ授業を参観し、当日の授業の様子なども研究冊子に掲載してお伝え致します。

(エ) 研究発表について

研究発表については、例年通り原稿を作成していただき、研究冊子に掲載致します。別紙1に様式や提出期限を掲載してますので、ご確認ください。

(オ) 公開授業者・研究発表者・指導助言者

	地 理	歴 史	公 民
公開授業	田中 愛 (唐津市立第五中学校)	山田 洋一 (唐津市立湊中学校)	野口 純 (唐津市立佐志中学校)
研究発表	福岡県 鹿児島県 佐賀県	熊本県 宮崎県 佐賀県	長崎県 沖縄県 佐賀県
指導助言者	唐津市立第一中学校 教頭 吉村 典浩	鹿島市立西部中学校 教頭 田中 学	白石町立白石中学校 教頭 野田 英樹

② 参加費について

今年度は大会参加費については徴収を致しません。研究冊子については、2月の理事会もしくは郵送にて各県に贈呈いたします。

③ 表彰（感謝状）について

「会長在職中に九州中学校社会科教育研究協議会の九州大会を開催され、令和2年3月に退職された方」

「上記の該当者1名につき、各県3,000円を徴収する」

別紙2にて7月16日（金）までに 佐賀市立大和中学校 岡山 慎司へ（FAX）
（FAX0952-62-0251）

④ 研究発表者の報告について

別紙2にて7月16日（金）までに 佐賀市立大和中学校 岡山 慎司へ（FAX）

※ 「別紙」については、上記③と一緒に記載して頂くことになっております。

⑤ 研究発表の原稿集約について

10月29日（金）までに 佐賀市立大和中学校 岡山 慎司へ（郵送またはFAX）

（郵送先）〒840-0211 佐賀県佐賀市大和町大字東山田 3554 番地 1 佐賀市立大和中学校
（TEL0952-62-1315、FAX0952-62-1166）

E-mail okayama-shinji@education.saga.jp

(3) 全中社副会長（九州）について（県中社研会長 貞包 浩洋）

今年度も、九州会長が全中社研副会長を兼任する。

昨年度は、斉藤 美喜夫 九社研会長が兼任。

(4) 前回までの発表分野の確認（H23年度第2回理事会〈鹿児島〉にて決定）

開催県	大会	熊本	宮崎	長崎	福岡	鹿児島	沖縄	大分	佐賀
福岡	49回	地理	公民	歴史	地歴公	公民		歴史	地理
鹿児島	50回	歴史	歴史	公民	地理	地歴公		地理	公民
沖縄	51回	公民	地理	地理	歴史	※	地歴公	公民	歴史
大分	52回	地理	公民	歴史	公民	歴史	※	地歴公	地理

(5) 今回以降の発表分野の確認（第51回大会からの発表分野について）

第44回大分大会第2回理事会において承認済み

開催県	大会	熊本	宮崎	長崎	福岡	鹿児島	沖縄	大分	佐賀
佐賀	53回	歴史	歴史	公民	地理	地理	公民	※	地歴公
熊本	54回	地歴公	地理	地理	歴史	公民	公民	歴史	※
宮崎	55回	※	地歴公	歴史	公民	歴史	地理	地理	公民
長崎	56回	公民	※	地歴公	地理	地理	歴史	公民	歴史
福岡	57回	地理	公民	※	地歴公	公民	歴史	歴史	地理
鹿児島	58回	歴史	歴史	公民	※	地歴公	地理	地理	公民
佐賀	59回	公民	地理	地理	歴史	※	歴史	公民	地歴公

(6) 第53回九州中学校社会科教育研究協議会沖縄大会の研究について

別紙参照（佐賀県中社研 研究部長 手島 将之）

研究主題

「社会に開かれた中学校社会科の学びをめざして」
 ～学びのSTEAM化、学びの個別最適化、新しい学習基盤の確立を通して～

研究部長 佐賀市立城西中学校 手島 将之

1 主題設定の理由

主題設定の理由は、以下の3点である。

(1) 「社会の要請」から

平成の時代から令和の時代に入り、行政、ビジネス、医療その他社会の諸分野の変革で世界をリードしようと、Society5.0（超スマート社会）の実現が謳われている。この実現に向けて、2019年6月に文科省が「新時代の学びを支える先端技術活用推進方策（最終まとめ）」¹⁾を、経産省が「学びのSTEAM化」、「学びの自立化・個別最適化」、「新しい学習基盤の整備」の3つの柱で構成される「未来の教室ビジョン」²⁾を同時期に発表した。両者に共通して今後重視されるべき方向性が「(公正に)個別最適化された学び」である。「個別最適化」とは文部科学省の大臣懇談会においては、「児童生徒一人一人の能力や適性に応じて」最適化することを示し、経済産業省の「未来の教室」においても「子ども達一人一人の個性や特徴、そして興味関心や学習の到達度も異なることを前提にして、各自にとって最適」であることを示している。すなわち、学校がこれまで行ってきた一斉一律の授業のみならず、個人の進度や能力、関心に応じた学びの場になること、そして同一学年集団の学習は同一学年に加え、学習到達度や学習課題等に応じた異年齢・異学年集団での協働学習が拡大していくことなどを打ち出している。

また、2030年までに実現しようとする国連の取り組みであるSDGsの17の目標は、世界中の人々が望む「ありたい未来」そのものである。裏を返せば、すべての目標がつながっており、社会の多くの課題は複雑に絡み合い、解決されぬままに世界は存在しているということである。SDGsは「誰一人取り残さない」世界の確立を目指しており、2019年12月に中教審が公表した「論点取りまとめ」³⁾においても、「多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、個別最適化された学び」の実現が目指されている。

まさに学校教育は、「誰一人取り残さない」世界を実現するための重要なファクターとして考えられている。

(2) 「学習指導要領が求めるところ」から

「目標を社会(家庭・地域)と共有」し、「地域の人的・物的資源を活用」しながら、「学校での学びを、社会とのつながりの中で現在及び未来の社会形成に生かすこと」を趣旨とする社会に開かれた教育課程を通し、「持続可能な社会の創り手となることができるようにすること」こそ、学習指導要領の求めるところである⁴⁾。

(3) 「社会科教育に求められるところの変化」から

佐賀県中社研は、社会科教育の目標である「公民としての資質・能力の基礎を育成する」を目指し、「総合社会科」という立場を前提に取り組んでいる。現実の社会問題は地理的・歴史的・政治的・経済的・社会的等、様々な側面から見ることができ、「見方・考え方」についても、多様に組み合わせることが現実的である。SDGsの17の目標は、これまで社会科教育で実践されてきた項目と合致する内容がほとんどであり、「社会的な見方・考え方」と言える。SDGsの視点から、社会科授業において社会問題を議論する場合、分野の壁はやすやすと越える。つまり、教科固有の見方・考え方を働かせて自分の頭で考えて表現する学びに加え、対話や協働を通じて知識やアイデアを共有し、新しい解や納得解を生み出す学びへの変革が社会科教育に求められている。

社会科授業を、「社会に開く」ことで、(1)～(3)の要請にも応えることが十分可能になると考える。そこで、この研究主題を掲げた。

2 研究主題に関する用語の定義づけ

「社会に開かれた」とは？

社会科授業を、実際の社会(世の中)とつながりを持たせ、よりよい社会の在り方を考える場とすること、と定義する。⁵⁾

※社会(世の中)を学習対象とする社会科ではあるが、教室の中だけ・学校の中だけでその学びが閉ざされてしまっているという反省が背景にはある。

「学び」とは？⁶⁾

何者かになっていく(アイデンティティの形成)こと。本研究においては、社会科授業を通して、知識・技能を習得するとともに、よりよい社会を築いていこうとする市民らしく成っていくこと、と定義する。

※対立する言葉として「学習」がある。系統付けられた知識を、順序よく習得していく行為を指す(ブルーム・タクソノミー等の認知主義的な考え方)。

「学びのSTEAM化」とは？

本県では、実際の社会で見られる課題(社会問題)＝パフォーマンス課題を設定し、対話や協働を通じて最適解や納得解を見出していく学びを「学びのSTEAM化」と定義する。現実社会の課題は、様々な要因が複雑に関わり合っているため、一つの教科の知識や技能を習得しておけば解決できるような課題ではないことより、教科横断的な学びへとつながる。

※『教科学習や総合的な学習の時間、特別活動も含めたカリキュラム・マネジメントを通じ、一人ひとりのワクワクする感覚を呼び覚まし、文理を問わず教科知識や専門知識を習得すること(＝「知る」)と、探究・プロジェクト型学習(PBL)の中で知識に横串を刺し、創造的・論理的に思考し、未知の課題やその解決策を見出すこと(＝「創る」)とが循環する学びを実現すること』²⁾

「学びの個別最適化」とは？

本県では、上越教育大学の西川純氏が提唱する『学び合い』³⁾の考え方に基づき、「誰一人見捨てない」で目標達成するために、AI(人工知能)やデータ、級友も含めたラーニングパートナー(以下LP)などから最善と考える相手と対話する手段を選択し、協働できるように子どもたちに「学び」の裁量が与えられていることを「学びの個別最適化」と定義する。⁹⁾「多様な意見を出してもいい」、「何を言っても受け入れられる」という心理的安全が保障された環境が、アイデンティティ(自信・個性・自負心)や他者へのリスペクト(異なる多様な考え方があることへの尊敬や喜び)等の人間性の醸成にもつながり、自分にとって居心地がよく、貢献できるコミュニティをつくったり選択したりできる力を育むことにつながる。

※『子どもたち一人ひとりの学びのペースや、合った学びのあり方、また、いつ誰とどこで何をすればよいかといったことなどを、それぞれの子どもに最も合った仕方でも個別化すること。必要に応じて、人の力を借りたり、また人に力を貸せたりする、「ゆるやかな協同性」に支えられながら学び進められる環境を整える。』⁷⁾

「新しい学習基盤づくり」とは？

本県では、これまでも従来のゲストティーチャー(GT)を一方向的に教えてくれる存在とし、ラーニングパートナー(LP)をよりよい社会を築いていくためにという共通の目的を持つ、互いに学び合い、議論することができる他者と定義し、議論への直接参加やコメント等を通じた間接参加を通して学習基盤を広げてきた。ここから一歩踏み込んで、デジタルコンテンツを活用し、教室と社会(起業家・企業人等の学校外の人材)とを簡単につながられるようにしていくネットワークづくり、と定義する。

※『「学びのSTEAM化」や「学びの自立化・個別最適化」を実現するための新たなインフラを整えること』²⁾

3 研究の目標

実際の社会の課題(社会問題)を教室に持ち込み、一人ひとりの生徒に学びの裁量権を与えることで、個別最適化された学びの環境(教師・生徒・LP・AI等)を選択し、その中から最適解や納得解を見出していくことができる生徒の育成

4 研究の基本構想

(1) 目標達成のための原理＝授業づくりを貫くもの

「本物であること＝オーセンティックであること」を原理とする。

「本物＝オーセンティック」を原理とすることによって生じるメリットは、次の2点である。

- ① 実際の社会を学習対象とする、社会科の学びと整合性をとることができる。
- ② 学習指導要領で言う「社会に開かれた」との整合性もとることができる。

(2) 目標達成のための学習内容 [=「学びのSTEAM化」]

「本物＝オーセンティック」を原理とする場合、学習内容も本物の内容となる。つまり、教科書に記述されているような過去の出来事・一般化した事象ではなく、

「実際の社会で見られる課題(社会問題)」＝本物の学習内容

となる。学習指導要領においても、これまでの「適切な課題」という表現から「社会との関わりを意識した課題」という表現に変わっている。つまり、現実社会の諸課題と関連した学習課題の設定と、それを追究・解決する活動を求めているのである。これは、様々な分野の教育を横断的に学び、それらを応用し、想像力や創造的な方法によって問題解決を図る人材を育成しようとするSTEAM教育と同意である。

「STEM」という語は、S(Science:科学)、T(Technology:技術)、E(Engineering:工学)、M(Mathematics:数学)といった学問分野の総称を意味し、この「STEM」に、より幸福な人間社会を創造する上で欠かせないデザイン思考や幅広い教養、つまりリベラルアーツ(Arts)の要素を編み込んだ学びが、「STEAM」である。²⁾

(3) 目標達成のための学習方法 [=「学びの個別最適化」]

「本物＝オーセンティック」を原理とする場合、学習方法も本物の方法となる。つまり、一斉・一律・一方向的な講義形式ではなく、どのように学習を展開するのか、誰とどのように交流するのか、もしくは交流しないのかについて考え、決定していく裁量を生徒に与え、生徒が必要と感じたときに最善と考えたモノ・人・事柄とつながり対話するという手段を選択させる

『学び合い』＝本物の学習方法 となる。

(4) 目標達成を評価する評価方法 [=「新しい学習基盤づくり」]

「本物＝オーセンティック」を原理とする場合、評価方法も本物の方法となる。つまり、教師のみによる評価だけでなく、

「社会を構成する人々からの評価」＝本物の評価方法 となる。

社会課題の解決や未来社会の構築に向けて、企業や大学、研究機関や地域社会で進められている事業や研究の先端に、子ども達が触れる機会を拡張し、他の人たちに「貢献する・できる」ということも実感しながら学び、「何かを自分の力で変えていける」といったような実感も育むことにつながる。

5 社会科授業のモデル —研究の基本構想を反映させて—

(1) 単元構成の3条件

- ①「課題解決型」を基本とする。
- ②「逆向き展開」を基本とする。
- ③「パフォーマンスを行う＝パフォーマンス評価」を基本とする。¹⁰⁾

(2) 単元構成のモデル

「4 研究の基本構想」および「5 (1) 単元構成の3条件」を踏まえ、単元構成のモデルを例示する。

①課題の把握：社会問題を、パフォーマンス課題として提示する。

- ・単元の始めに行うことが望ましい。
- ・生徒自らが、課題設定できるようになるとなおい。

②課題の追究：自分自身に適した学び方を選択する『学び合い』

- ・議論に必要なものとして、知識・技能を習得させる。
- ・議論を通して、折り合いをつけて意見を磨き合う

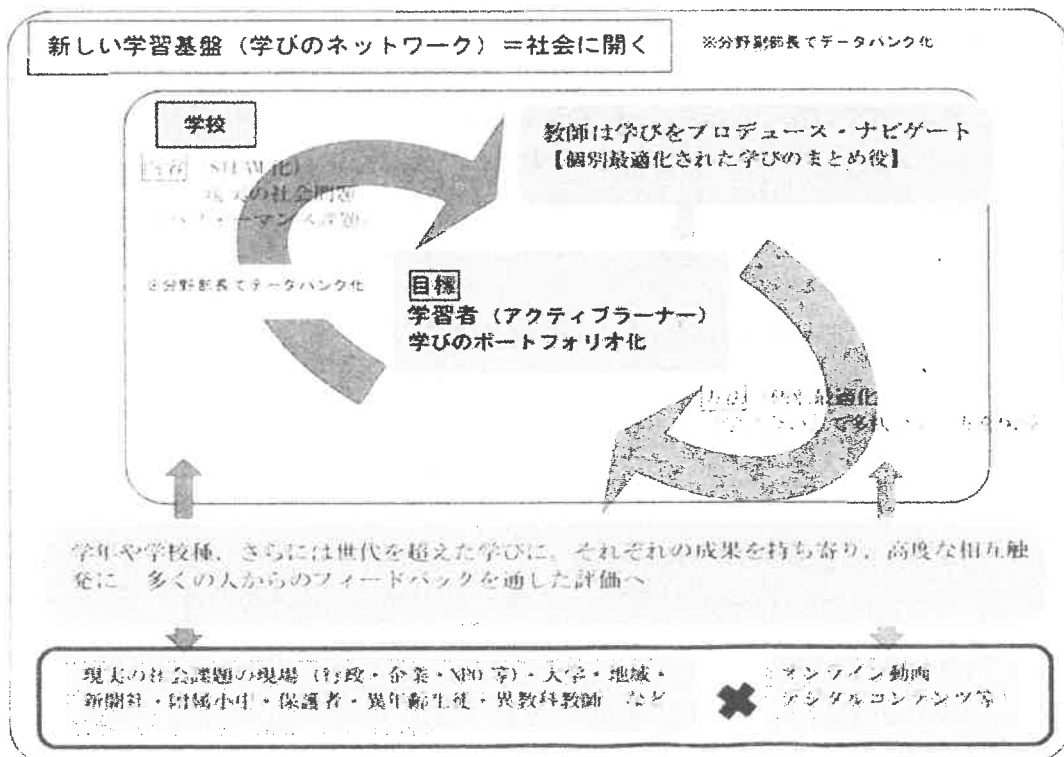
③課題の解決：意見文の作成等、パフォーマンスを行わせる。

- ・その時点での、暫定的な解決策（最適解・納得解）
- ・さらなる追究，探究に誘うもの

④評価：社会を構成する人々からの評価をいただく。

- ・リフレクションの要素を重視する。
- ・次の課題解決に向けた動機づけとする。

6 県中社研の研究構想図（研究組織および関係協力機関等）



7 県中社研3分野の重点研究内容 —具体的な研究的実践を通して—

(1) [学びのSTEAM化] =パフォーマンス課題の設定について

パフォーマンス課題は、重要な問いである。これまで本県でも「単元を貫く問い」や「単元を貫く学習課題」等の呼称で研究を進めてきた。呼称は異なるにせよ、重要な問いであることには変わりはない。なぜなら、学習者を主体的な学びへ、また対話を行うに値する学びへと誘い、最適解・納得解を求める問いであるからである。つまり、予め用意された(確定した)答えから逆算して設定される問いではなく、答えが複数ある(あるいはない)問い、暫定的な答えしか出せない問いをパフォーマンス課題として設定する。

① [方法] 設定に至るまでの手順・仕方

→ 個別の設定を基に、一般化(マニュアル化)を図る

- ア 単元の学習内容と関連があること。
- イ 答えが確定していないこと。つまり、議論の余地があること。
- ウ 佐賀で生活する生徒にとっても、考える価値があること。
- エ 持続可能な開発目標 (SDGs) と関連があること。

※SDGsの17の目標を「社会を見る目(社会的な見方・考え方)」として捉え直す。¹¹⁾ 社会科の学びにおいてもSDGsの17の目標を視点としてパフォーマンス課題を設定することは、持続可能な社会づくりを自分事として考える1つの契機になり、汎用性の高い実践につながる。

SDGsの17の目標	社会を見る目(社会的な見方・考え方)
1 貧困をなくそう	貧困
2 飢餓をゼロに	飢餓
3 すべての人に健康と福祉を	健康・福祉
4 質の高い教育をみんなに	教育
5 ジェンダー平等を実現しよう	ジェンダー平等
6 安全な水とトイレを世界中に	水・衛生
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	エネルギー
8 働きがいも経済成長も	雇用, 経済成長
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	産業, 技術革新
10 人や国の不平等をなくそう	不平等
11 住み続けられるまちづくりを	まちづくり
12 つくる責任つかう責任	生産, 消費
13 気候変動に具体的な対策を	気候変動
14 海の豊かさを守ろう	海の自然環境
15 陸の豊かさも守ろう	陸の自然環境
16 平和と公正をすべての人に	平和, 公正
17 パートナーシップで目標を達成しよう	パートナーシップ

② [実践]

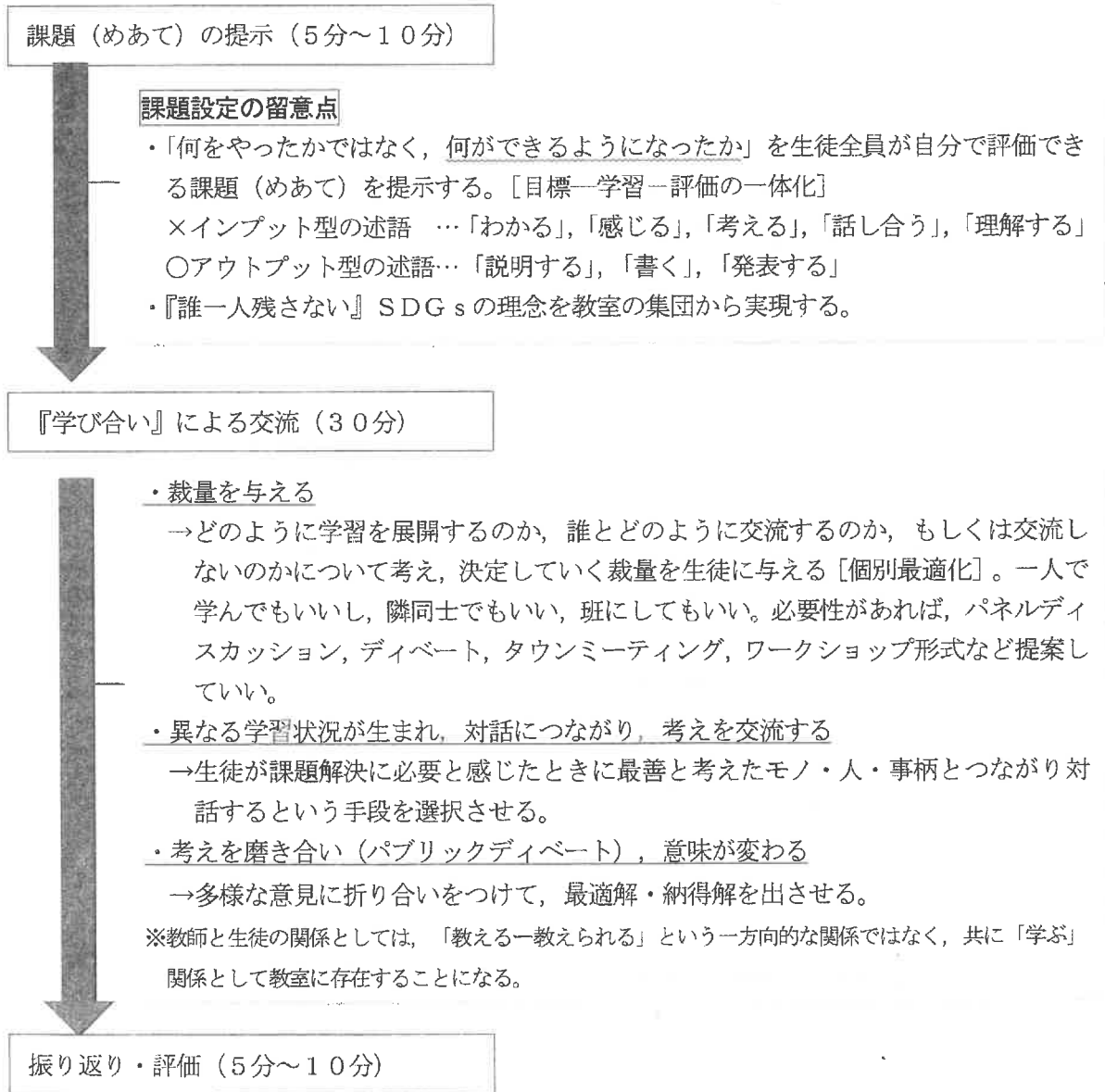
- 各担当地区での研究授業および授業研究会を活用
- 九中社研での紙上発表を活用
- 単元毎にパフォーマンス課題を記入した一覧表を電子化、蓄積し、汎用化を図る。
- 単元の見通しや評価方法を生徒と教師で共有する単元シート(授業計画表)を作成。

(2) 「学びの個別最適化」＝『学び合い』の考え方を生かした授業について

コロナ渦も相まって、今や小学校から高校までのすべてのカリキュラムを、その気になればすべてオンラインで学べることは自明である。このような状況だからこそ、学校で学ぶ意義が改めて問われる。これからの学校の重要な役割の1つは、子どもたち一人ひとりの学びのペースや、合った学びのあり方、また、いつ誰とどこで何をすればよいかといったことなどを決定していく裁量を生徒に与え、個別最適化を実現していくことである。これらを実現するのは、「誰一人取り残さない」というSDGsと同じ考え方で課題の全員達成をめざす『学び合い』の考え方による授業である。

① [方法]

『学び合い』の考え方による授業の流れと方法を一例として示すと、以下のようになる。



② [実践] 具体的な実践の積み重ね

- 各担当地区での研究授業および授業研究会を活用
- 九中社研での紙上発表を活用
- 同一学年に加え、学習到達度や学習課題に応じた異年齢・異学年集団や異教科による合同『学び合い』授業の実践

(3) 「新しい学習基盤づくり」＝学びのネットワークの拡張について

本県では、これまでの研究の中で、よりよい社会を築いていくためにという共通の目的を持ち、互いに学び合い議論することができる他者をラーニングパートナー（以下LP）と定義し、議論への直接参加やコメント等を通じた間接参加を通して学習基盤を広げてきた。LPとともに学ぶ対象として、生徒および教師だけでなく、LP同士の学びも発生することが確認されてきた。特に複数のLPに参加していただいた場合の授業においては、LP同士の仕事上のネットワークはもちろんのこと、市民としてのネットワークの構築もみられる。社会科授業を通して、生徒・教師・LP相互の学びのネットワークの拡張を目指す。

① [方法] LPと協働できる場面とその役割

単元 本時	LPの役割	
導入	(質問への応対等を通して)情報提供者 ※この場合は、ゲスト・ティーチャーの意味合いが大きくなる。	
展開	意見交換・議論の相手を務める 直接 : 授業中、授業会場にて (即興的にリソースを生み出す) ※学校の先生、専門家	間接 : 授業時間以外 (リソースを教室に持ち込む) ※保護者、兄弟、近所の方、塾の先生、学校の先生
振り返り	評価者として パフォーマンス(意見文・作品・プレゼン等)を評価	
事後	意見文等の評価先(発信先) ・県や市町等の行政機関、新聞社等のマスコミ	

これまでの実践に、デジタルコンテンツを活用し、教室と社会(起業家・企業人等の学校外の人材)との距離を近くできるようにしていく。

② [実践] 学びのネットワーク別に可能となる授業実践

形態・内容	実践例
異教科同士を関連づけた授業。各教科・領域同士の学習内容を関連づける。	①地理的分野「資源・エネルギー」 理科、技術分野の教員とコラボ ②歴史的分野「文化史」 美術科の教員とコラボ
校外に存在する外部人材や企業と学習内容を関連づけ共に学ぶ。	①地理的分野「北方領土問題」 元島民の方・佐賀大学とコラボ ②公民的分野「投票率向上策」 自治会・県議会議員・国会議員
同一教科の学習内容や身につけさせたい力の系統性を踏まえ、異年齢集団で学ぶ	①歴史的分野「明治維新」 2年生と3年生が合同授業で「大きな政府か小さな政府か」の視点で議論。

- パフォーマンスをLPに評価していただく
- LP自身にもインタビューを中心に、自己評価をしていただく
- 文章記述を中心に、自己評価させることで、互いに成長できたかを確認する。
- 学びのネットワーク一覧表を作成し、電子化、蓄積する。

